



## 府労組連・夏の交渉への最終回答 「定年延長」の条例改正案を9月議会提出へ

### 府費教職員の給与、労働条件の改善求めて交渉

府費から給与が支給され、基本的な労働条件も府で決められている教職員と、府庁関連の職員でつくる大阪府関連労働組合連合会(府労組連)は、6月17日に府の総務部長から要求書への最終回答を受けました。

### ボーナスは条例どおり6/30支給、しかし去年より「引き下げ」！！

今回の回答では、ボーナスについては、条例どおり6/30に支給。「妊娠中の職員の通勤緩和について取得しやすい制度となるよう調整」することなどが示されました。

しかし、すべての職員の賃金引き上げや、会計年度任用職員への勤勉手当分の支給、長時間勤務の解消などについては漸進的な回答は見られませんでした。

ボーナスは右の表のように、給与月額を元に支給されます。

	一般職員	再任用	会計年度
期末手当	1.2月	0.675月	1.2月
勤勉手当	0.95月	0.45月	—
合計	2.15月	1.125月	1.2月

(↑再任用 期末手当 0.657月の記載ミス、後日訂正)

昨年、吉村知事、府当局は、ボーナスの引き下げを強行、年間で0.25月分、平均で5~6万円の引き下げを行っています。

### 育休の取得回数の条件緩和、 会計年度任用職員(府費)の人間ドックを常勤職員と同様に

権利・労働条件の回答では、妊娠中の職員の通勤緩和や育休の取得回数の条件緩和に向けて措置していくとの回答がありました。

育休は現行では、まとめて1回で取得する制限がありましたが、2回にまで分けて取得することが可能になります。出生時育児休業(出生後8週以内)も2回までに分けて取得可能となるもの(女性は出産休暇期間中に当たり、主に男性が対象)で、すでに国での法改正が行われています。

また、府費の会計年度任用職員(非常勤職員)についても、人間ドックを常勤職員と同等に措置するとしています。

多忙化解消や現場の人員不足を始め、課題はまだ残されています。大教組は府労組連とともに、さらに秋の交渉に向けて、取り組みを進めていきます。

## 評価育成システム、給与反映は廃止を！ 厳しい評価でボーナス、最大20万円の差に！ 教職員どうしを分断・競争させ、現場を荒廃させる

### 評価育成システムをボーナスに反映、最大で約20万円の格差

大阪府の教育庁が2022年度の一時金(ボーナス)の、評価育成システムの評価による支給率の差を説明しています。

ボーナス(一時金)は、前年度の「評価育成システム」の成績が反映されて、支給額に差がつけられる仕組みが、大阪では全国でもいち早く公務員・教職員に導入されました。

これによると、「SS」評価者と「C」評価者で最大約20万円の差がつけられていることが分かります。表では、「A」評価者(良好)との金額差を示していますが、最大で約20万円にも上る金額差がつけられています。

### 維新政治で挿入、数値目標と授業アンケート、校長面談で「厳しい評価」

教職員の「評価育成システム」はその職務の特殊性から「絶対評価」が建前とされてきました。しかし、維新政治の元で、「厳しい評価」の仕組みを次々と作り上げながら、無理矢理低い評価を増やそうとしてきました。

「数値目標」と校長面談、授業アンケートで保護者・子どもに先生を評価させるなど、教育のあり方や本質を大きくゆがめる改悪が次々行われてきました。

教職員が子どもたちとしっかり向き合う中で教育に取り組むよりも、校長、教育委員会の意向に汲々としながら、そちらを優先せざるを得なくさせてきました。

この20年近くの間で、学校や職員室は教職員の支え合いが難しくなり、息苦しいものと大きく変貌してきました。

### 全教職員から約2万円(年間4万円)を引き去り

#### 下位評価の減額分を合わせて、上位評価者への上乗せ

成績によるボーナスの上乗せは、全教職員のボーナスから約2万円分を引き去り、下位評価者の減額分もあわせたものが原資となっています。

そのため、A評価(良好)も実質ボーナス減額となっています。一部の評価の高い人のために、大多数の人が減額される、まさに、教職員同士を分断・敵対させて、競争させる仕組みです。

慢性的な教員不足、「現場の穴あき」の中で、まともな教育活動さえままならない学校も有菜かで中

で、目標を立てさせて評価すること自身が困難です。

さらに、学校長による評価そのものが客観性・公平性を確保できているか、疑問に思わざるを得ない事例も聞かれます。

「評価育成システム」は一刻も早く、廃止、撤回すべきです。

	モデル例 勤勉手当、A評価者との差(円)			
評価	教諭25才	教諭35才	教諭45才	教諭55才
SS	+72,599	+112,584	+134,665	+151,281
S	+36,299	+56,292	+67,332	+75,640
A	(A評価も本来支給額より一約2万円)			
B	-12,604	-19,546	-23,980	-26,264
C	-25,207	-39,092	-46,759	-52,528

約20万円差

# 増え続ける不登校、支援学級生徒 文科省・不登校調査報告「きっかけの8割は学校生活に」 子ども学校の負担軽減、少人数学級、教員定数の増加を

不登校の増加が止まりません。

すでに、枚方市の不登校が全国平均よりも極めて高い数となっており、全国でも不登校の多い大阪府平均よりも高くなっています。

この傾向は、支援学級在籍生徒の増加とも同じような傾向になっています。

教育条件を中心として、教育行政のあり方、学校教育のあり方が根本的に問われる問題になっています。

## 文科省・調査報告「きっかけの8割は学校生活に」

文科省は不登校に関する調査研究協力者会議が6月に報告書を公表。

昨年公表の実態調査からも、不登校のきっかけで小学生、中学生とも約8割が「学校生活がきっかけ」としています。

調査から出てくるのは、子どもにとって、信頼できる先生や同性代の仲間と信頼関係をつくるのが難しく、勉強について行けなくなっている姿が浮かび上がります。

## 激変する学校、子どもも、先生も、過重な負担で成果を求められる

コロナ禍の2年以上の期間は、新学習指導要領で、限界を超える学習量と高度すぎる教育課題、テストや詳細な評価で成果が求められる中で大きく学校が変わってきました。コロナ禍で急遽導入されたタブレット対応で、さらに負担や教育のあり方の変更が迫られてきています。

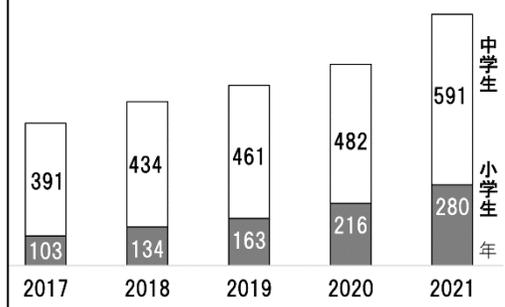
日常の教育活動さえこんな人なる教員不足を現場で支え、多すぎる課題に、子どもたちに向き合う余裕が失われ、子ども同士がつながり合う豊かな活動、自主的な取り組みがますます困難になってきています。

先生も、子どももゆとりを失い、人間的なつながりの中で教育活動を展開し、成長できる環境が狭められています。

### 不登校のきっかけ（学校に関連する内容）

「友達のこと(いやがらせやいじめがあった)」  
 「先生のこと(先生と合わなかった、先生が怖かった、体罰があったなど)」  
 「勉強が分からない(授業がおもしろくなかった、成績がよくなかった、テストの点がよくなかったなど)」  
 「部活動の問題(部活動に合わなかった、同じ部活の友達とうまくいかなかった、試合に出場できなかった、部活動に行きたくなかったなど)」  
 「学校のきまりなどの問題(学校の校則がきびしかった、制服を着たくなかったなど)」  
 文科省、調査報告より

枚方市の不登校生徒数(人)

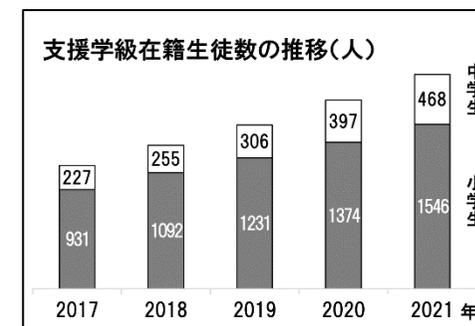


## 支援学級在籍生徒も増加

支援学級在籍生徒の増加も、不登校の増加と同じような形で増加してきています。とりわけ支援学級で急増していると言われる「情緒障害」に分類される在籍生徒の増加が顕著です。

「通常の学級」で、「適応しにくい」「一緒に学習や生活をしていくことに困難を感じる」子どもたちが増え続けていることも一因となっています。

支援を必要とする子どもたちに適切な支援を行うことはもちろんのこと、「通常の学級」でも「過重な負担、高度な課題」を見直し、ゆとりの中で人間的なつながり関わり合いがたくさん積み重ねられる中で、学び成長していく学校が求められています。



## 現場の工夫と努力より、負担の軽減、教育条件の拡充を

文科省や、調査報告では、詳細な項目を挙げて、現場の工夫と努力を求めています。また、不登校に対する取り組みで、ICTの活用や特別な教育課程をもつ「不登校特例校」の設置を進めるとしています。不登校で苦しむ子どもたちに対して「教育機会確保」の点から様々な可能性を活かすことは重要です。しかし、「通常の学級」「通常の学校」で、先進国並みの少人数学級や教員配置と、テストを減らし学習内容を精選する学習負担を軽減で、子どもたちがのびのび学習し成長できる学校づくりが緊急に求められています。

## 枚方市の責務、少人数学級、ダブルカウント拡充を

支援教育で、市教委は、通級指導教室を全校に設置、特別支援教育支援員の配置も検討などを表明していますが、具体的にどこまで確保されるのかまだ確定できないところもあります。

従来の方針を大きく転換する点で、保護者への十分な説明や理解も必要であり、激変する負担を緩和する経過的な措置も、子どもにとって必要なことは明らかです。

増え続ける不登校の多さの点からも、「通常の学級」のゆとりや豊かな子ども通しの関わり合いを保障できる条件作りも緊急の課題です。

成果や子ども同士を競わせる課題をみなおし、チャレンジテスト、すくすくウォッチをやめて負担軽減を進めていくとともに、すべての子どもたちにかかわる「基盤的な教育条件」の充実こそ、今の学校にとって緊急に求められます。

その点で、枚方市独自の少人数学級、ダブルカウントをこのまま廃止してしまうのではなく、近隣の各市、全国の自治体の常識になっている少人数学級拡充、ダブルカウントの拡充こそ取り組むべきです。

## 第3回まなび庵

## どなたでも参加出来ます

「やってみよう！タブレットを活用した授業づくり、業務改善」

7月22日17:30～ 組合事務所2階 講師 山本健斗さん(牧野小)

〇イロノートの「共有ノート」に挑戦！実践例を紹介。Google カレンダーの活用、会議や研修資料の共有など。聞けないことも聞きやすい。タブレットを持参してください。